

令和6年2月26日

嵐山町議会議長 森 一人 様

総務経済常任委員長 小林 智

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

1 調査事項

「未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて」

「地域交通のあり方について」

「地域産業の活性化への取り組みについて」

2 調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について1月11日、26日及び2月14日に委員会を開会し、調査研究を行った。

1月11日の委員会について

「未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて」

地域支援課及び農政課よりヒアリングを行った。

○主な聴取内容

- ・若者会議は平成30年度の総務経済常任委員会より町に提言があったが、コロナ禍もあって、若者会議は立ち上がっていない。現状、町民の声や電子申請（メール）、電話等でご意見を頂いている。
- ・農業者全体の意見聴取は、人・農地プランについてのアンケート、認定農業者等からの経営改善計画書、生産組合からの意見聴取等を行っているほか、職員が日常的に意見を伺っている。
- ・新規就農者を中心に、情報交換の場としてSNSのグループが出来上がっている。この中で農作業に関する情報のほか中古農機具の情報交換が行われる等、自発的に発展した場所ができています。当面は仲間として加わり、見守っていきたい。

○主な質疑・意見

- ・町主導で集めて意見を聴く機会を作っても一過性で終わることとなる。側面支援も難しく、自立して継続できる仕組みが必要。
- ・まちづくり等、抽象的な提言を行うより具体的なテーマで意見を聞く方向が望ましい。
- ・具体的な施策等を行政に伝え、意見交換する場を作って育成していく考えはないか。
→担当課が町民の皆さんと繋がっていて、普段の会話から意見を聞いている。

「地域交通のあり方について」

今後の進め方と検討事項について

○主な意見

- ・ライドシェアのやり方としてタクシー会社を巻きこみタイアップしていく方法が良い。
- ・タクシー券の配布が令和7年まで、以降は検討となっている。農村部の孤立が課題。
- ・福祉の部分に限らず、不便な地域等、幅広く地域交通について考えていくべき。
- ・近隣のタクシー会社と連携すべき。
- ・タクシー券は予約とれない等の意見も多く、早急に改善すべき。
- ・北部南部地域の交通弱者向けにマイクロバスも検討すべき。

「地域産業の活性化への取組みについて」

今後の進め方と検討事項について

○主な意見

- ・企業支援課と商工会で起業者の育成支援、PR、就業支援を行っている。現状や課題を伺いたい。

1月26日の委員会について

「地域交通のあり方について」

地域支援課及び長寿生きがい課より現状についてヒアリングを行った。

○主な説明内容

- ・町民全体の交通手段か、交通弱者への対応か、国の財政支援の有無という視点から、近隣の取組みを4分類し、それぞれのメリット、デメリットについて説明があった。
- ・高齢者外出支援事業の運転免許非保有者の状況、高齢者外出支援事業の利用状況・実績について計数を中心に説明があった。

「未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて」

前回のヒアリングを踏まえて、意見交換を行った。

○主な意見

- ・消防団、商工会青年部も人数が減っている。種から育てる活動が必要ではないか。
- ・議会が若者の声を聞いて行政に提言し反映していくことが現実的。議会と若者会議の関係を整理し、提言後のチェックを行いイベントで終わらせない。
- ・町はアンケートやメールだけではなく、直に意見を聞くことがあって良いのでは。
- ・議会としても意見を聞いていかなければならない。
- ・小川町は若者未来会議を行い、インスタグラム等で活発に情報発信している。また、高校生・大学生・移住者等も十分に人が集まっている。視察を検討したらどうか。
- ・まちづくりに若者が参加できるしくみが欲しい。
- ・駅前整備の具体的なイメージがない。新規でカフェをオープンした方がいるが、そこを中心に展開出来ないか話を聞きに行きたい。

2月14日の委員会について

「未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて」

駅西口通りにある空き家をリノベーションした「カフェRopa（ロパ）」の視察研修を行った。カフェRopaは、地域や事業者の個性と創造性を表現する場所・拠点として昨年11月にオープンした。これからのまちづくりのために自主的に取り組んでいく新しい形として、今後の調査研究を進めるうえで大きな成果があった。

以上中間報告とします。